



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月6日

上場会社名 株式会社 三陽商会 上場取引所 東
 コード番号 8011 URL <https://www.sanyo-shokai.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長兼社長執行役員 （氏名）平林 義規
 問合せ先責任者 （役職名）経理財務統轄本部 経理部長 （氏名）土田 立司 TEL 03-6380-5346
 半期報告書提出予定日 2026年10月15日 配当支払開始予定日 2026年11月9日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（報道関係者・機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	25,953	△4.0	△499	—	△421	—	△555	—
2026年2月期中間期	27,042	△3.1	△213	—	△149	—	△299	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 △1,302百万円（－％） 2026年2月期中間期 613百万円（652.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	△18.58	—
2026年2月期中間期	△9.37	—

（注）当社は、2026年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	54,039	37,024	68.5
2026年2月期	59,880	40,923	68.3

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 37,002百万円 2026年2月期 40,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	69.00	—	70.00	139.00
2027年2月期	—	76.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	31.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2026年10月6日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は、2026年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2027年2月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年2月期（予想）の期末配当金は93円、年間配当金合計は169円となります。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 60,000	% 2.7	百万円 2,100	% 61.7	百万円 2,000	% 39.3	百万円 4,020	% △2.3	円 銭 141.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2026年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2027年2月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は425円67銭となります。

1株当たり当期純利益の計算には2026年8月28日開催の取締役会において決議された自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	30,591,102株	2026年2月期	30,591,102株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	1,363,245株	2026年2月期	2,148株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	29,878,660株	2026年2月期中間期	32,017,753株

（注）当社は、2026年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日)におけるわが国経済は、国内外の政治経済情勢の不透明感が継続する中で、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー価格をはじめとする物価上昇の影響により家計の実質所得の改善は限定的なものに留まっており、消費者の節約志向や慎重な購買行動は継続しております。

当アパレル・ファッション業界の市況につきましては、一部のラグジュアリーブランド及び低価格帯アパレルが堅調に推移する一方で、中高級品市場は本格回復には至っておりません。売場構成の変化や地方百貨店の閉鎖等を背景としたアパレル売場の縮小傾向は継続しており、当社の主販路を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは2026年4月14日に公表いたしました「中期経営計画の進捗状況」に基づき、売上高の確保と粗利率の改善、販売費及び一般管理費のコントロール、商品力と販売力の強化に加え、新規ブランドの開発等に取り組んでおります。百貨店販路においてはSANYO Style STOREを始めとするブランド複合型ショッポの展開拡大や外商需要への対応強化を進めるとともに、ファッションビルやショッピングセンター販路での新規顧客獲得に向けた商品開発及び販路開拓にも取り組んでおります。

第2四半期は、既存顧客売上が前年を上回って推移したことに加え、前年に急減したインバウンド売上も回復傾向で推移いたしました。一方で、慎重な消費行動の継続によりフリー客売上は引き続き低調に推移いたしました。また、セール販売の抑制及び値引き・販売促進施策の見直しに着手したこともあり、売上高は前年を下回る結果となりました。粗利率につきましては、プロパー販売品の粗利率を概ね計画通り確保できたことに加え、第1四半期に拡大した販売促進施策の適正化や値引き販売の抑制に取り組んだ結果、前年を上回る水準となりました。販売費及び一般管理費につきましては、新規ブランド及び新店への投資を継続して実施しつつも、売上連動の変動費が減少し、前年を下回る推移となりました。第2四半期は第1四半期と比較して収益性は改善いたしましたが、売上高の減少による売上総利益額の減少を補うには至らず、営業損失となりました。

当中間連結会計期間におきましても、既存顧客売上は前年を上回る推移でありましたが、慎重な消費行動の継続を背景にフリー客売上が前年を下回ったことに加え、百貨店販路を中心とした店舗数減少の影響もあり、売上高は前年を下回る結果となりました。粗利率につきましては、第2四半期における改善により、概ね前年と同水準まで回復いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、全社的なコストコントロールを継続し、新規ブランド及び新店への投資を実行しつつも、前年を下回る水準に抑制いたしました。その結果、当中間連結会計期間におきましても、売上高の減少による売上総利益額の減少を補うには至らず、営業損失となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は259億5千3百万円(前年同期比4.0%減)、営業損失は4億9千9百万円(前年同期は2億1千3百万円の営業損失)、経常損失は4億2千1百万円(前年同期は1億4千9百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は5億5千5百万円(前年同期は2億9千9百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ58億4千万円減少し、540億3千9百万円となりました。これは現金及び預金が41億9千2百万円、売掛金が7億8百万円、投資有価証券が10億8千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ19億4千1百万円減少し、170億1千4百万円となりました。これは、買掛金が6億1千1百万円、未払費用が3億3千4百万円、未払法人税等が5億3千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また純資産は、自己株式の取得等による減少が18億8千万円、利益剰余金が12億6千9百万円、その他有価証券評価差額金が7億5千万円それぞれ減少したこと等により370億2千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は68.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想の修正はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,992	19,800
売掛金	3,180	2,471
商品及び製品	9,291	9,650
その他	2,250	2,406
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	38,710	34,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,967	2,890
土地	4,824	4,824
その他(純額)	1,459	1,551
有形固定資産合計	9,251	9,267
無形固定資産		
商標権	1,577	1,422
その他	1,141	1,072
無形固定資産合計	2,718	2,494
投資その他の資産		
投資有価証券	7,838	6,754
敷金及び保証金	978	1,095
退職給付に係る資産	24	22
その他	365	85
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	9,199	7,952
固定資産合計	21,169	19,714
資産合計	59,880	54,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,701	4,090
1年内返済予定の長期借入金	2,175	3,140
未払費用	1,958	1,623
未払消費税等	265	26
未払法人税等	651	116
賞与引当金	390	331
役員賞与引当金	11	5
その他	689	895
流動負債合計	10,842	10,228
固定負債		
長期借入金	5,150	4,080
長期未払金	44	40
繰延税金負債	1,061	824
再評価に係る繰延税金負債	556	556
退職給付に係る負債	322	341
その他	978	943
固定負債合計	8,113	6,785
負債合計	18,956	17,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	3,686	3,684
利益剰余金	16,033	14,764
自己株式	△2	△1,882
株主資本合計	34,720	31,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,847	4,096
繰延ヘッジ損益	3	5
土地再評価差額金	1,208	1,208
為替換算調整勘定	122	122
その他の包括利益累計額合計	6,182	5,434
非支配株主持分	20	21
純資産合計	40,923	37,024
負債純資産合計	59,880	54,039

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	27,042	25,953
売上原価	10,667	10,280
売上総利益	16,374	15,672
販売費及び一般管理費	16,587	16,171
営業損失(△)	△213	△499
営業外収益		
受取利息	26	62
受取配当金	105	75
持分法による投資利益	—	6
その他	19	21
営業外収益合計	150	166
営業外費用		
支払利息	64	73
持分法による投資損失	0	—
その他	21	15
営業外費用合計	87	88
経常損失(△)	△149	△421
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	8	6
特別損失合計	8	6
税金等調整前中間純損失(△)	△158	△427
法人税、住民税及び事業税	24	24
法人税等調整額	116	102
法人税等合計	140	126
中間純損失(△)	△298	△554
非支配株主に帰属する中間純利益	0	1
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△299	△555

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純損失(△)	△298	△554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	907	△750
土地再評価差額金	△15	—
繰延ヘッジ損益	16	1
為替換算調整勘定	3	0
その他の包括利益合計	912	△748
中間包括利益	613	△1,302
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	612	△1,304
非支配株主に係る中間包括利益	0	1

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年12月26日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、当社普通株式462,600株を19億1千6百万円で取得いたしました。

その結果、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分及び単元未満株式の買取による取得等も含めて、当中間連結会計期間末において、自己株式が18億8千2百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（自己株式の取得）

当社は2026年8月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。また、上記決議に基づき自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。詳細につきましては、2026年8月28日に公表いたしました「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに係る事項の決定に関するお知らせ」、「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付価格確定のお知らせ」及び2026年8月31日に公表いたしました「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果及び自己株式の取得終了に関するお知らせ」をご参照ください。

（1）自己株式取得の目的

2026年4月14日公表の「中期経営計画の進捗状況」において表明した株主還元の強化方針に基づき、株主還元の拡充及び資本効率の向上を図る為、自己株式の取得を行うものであります。

（2）自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|-------------|--------------------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 2,700,000株（上限） |
| ③ 取得する期間 | 2026年8月31日 |
| ④ 取得価額の総額 | 5,813,100,000円（上限） |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け |

（3）取得結果

- | | |
|-------------|--|
| ① 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得した株式の総数 | 2,700,000株
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合9.2%） |
| ③ 取得日 | 2026年8月31日（約定日） 2026年9月2日（受渡日） |
| ④ 取得価額の総額 | 4,557,600,000円 |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け |

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2025年12月26日開催の取締役会決議に基づき、2026年9月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに株主優待制度の変更（拡充）を行っております。

（1）株式分割の目的

株式分割を行い、株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資し易い環境を整えることで、株式の流動性の向上と新規株主の増大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,197,034株
株式分割により増加する株式数	20,394,068株
株式分割後の発行済株式総数	30,591,102株
株式分割後の発行可能株式総数	120,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2026年8月14日
基準日	2026年8月31日
効力発生日	2026年9月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益	△9.37円	△18.58円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年9月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は <u>4千万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は <u>1億2千万株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日	2026年9月1日
-------	-----------

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 株主優待制度の変更

詳細につきましては、2025年12月26日公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに株主優待制度の変更(拡充)に関するお知らせ」をご参照ください。